

令和 3 年度 3月補正予算 主要な事業の説明書

(一般会計)

令和4年 第1回 嬉野市議会定例会提出

【様式1】

令和3年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	自立支援給付費(介護・訓練等給付)			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	47	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい者自らがサービスを選択し、サービスを提供する指定事業者・施設との契約によりサービスを利用することを目的とする。サービスに要する費用の一部、または全額を給付することで、利用者の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進に資する。

2. 事業内容

- 居宅介護サービス:ホームヘルパーが掃除、洗濯、食事の用意などの支援を行う。
- 短期入所:家族等支援者が不在のとき等に施設を利用する。
- 施設入所支援サービス:家庭での生活が困難な者等が施設に入所し、年間を通して支援を受ける。
- 就労支援サービス:障がいを持つために一般就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度		事業費(千円)	2,964,097
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		・居宅介護・短期入所 ・施設入所支援 ・就労支援サービス ・計画相談支援	・居宅介護・短期入所 ・施設入所支援 ・就労支援サービス ・計画相談支援	・居宅介護・短期入所 ・施設入所支援 ・就労支援サービス ・計画相談支援	・居宅介護・短期入所 ・施設入所支援 ・就労支援サービス ・計画相談支援	
事業費(単位:千円)		補助率				
国庫支出金		50%	708,981	722,048	745,848	787,220
県支出金		25%	363,088	363,625	371,775	393,173
市債			181,544	181,812	185,887	196,586
ふるさと応援寄附金						
その他						
一般財源			164,349	176,611	188,186	197,461

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
(当初予算)			
役員費	(手数料)		874
扶助費		743,550	
今回追加補正			
扶助費	今年度見込額 786,346,000円		
	786,346,000円 - 743,550,000円 = 42,796,000円	42,796	
計		786,346	874

5. その他参考となる事項

現予算事業費	744,424 千円
3月補正事業費	42,796 千円
(補正財源内訳)	
国庫支出金	21,398 千円
県支出金	10,699 千円
一般財源	10,699 千円
補正後事業費	787,220 千円

【様式1】 令和3年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	③障がい者			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	47	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。

2. 事業内容

就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導を行う。
 外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。
 保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度		事業費(千円)	382,197
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	児童発達支援 居宅訪問型児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	
事業費(単位:千円)		補助率	71,611	85,127	103,023	122,436
財源内訳	国庫支出金	50%	34,394	39,800	50,061	61,080
	県支出金	25%	17,197	19,900	24,875	30,540
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
その他						
一般財源			20,020	25,427	28,087	30,816

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	(手数料)障がい児通所給付費等事務		
	182円×1,514件=275,548円		276
扶助費		112,160	
	今回追加補正		
扶助費	今年度見込額 10,000千円		
	122,160千円 - 112,160千円 = 10,000千円	10,000	
計		122,160	276

5. その他参考となる事項

現予算事業費	112,436 千円
3月補正事業費	10,000 千円
(補正財源内訳)	
国庫支出金	5,000 千円
県支出金	2,500 千円
一般財源	2,500 千円
補正後事業費	122,436 千円

【様式1】

令和3年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	49	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保育所、認定こども園、幼稚園に対し運営経費として施設型給付費、地域型保育給付費を支弁する。
 (認可保育所 8園、幼保連携型認定こども園 3園、小規模保育所 1園、新制度幼稚園 2園、広域(市外)特定教育・保育施設)

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	4,301,179	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	特定教育・保育施設の施設型給付費を支弁	
事業費(単位:千円)		補助率	987,055	1,052,660	1,135,705	1,125,759
財源内訳	国庫支出金	1/2	420,730	468,609	543,023	545,670
	県支出金	1/4	205,162	216,286	251,793	249,505
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		125,245	91,622	52,786	43,265
一般財源			235,918	276,143	288,103	287,319

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費11,220円 (保育料徴収)		12
需用費	消耗品費56,078円、印刷製本費83,589円		141
役務費	通信運搬費155,400円、手数料218,650円		375
委託料	保育所(施設型給付費) 755,551,520円	755,552	
負担金、補助及び交付金	認定こども園(負担金) 315,044,210円	417,697	
	幼稚園(負担金) 66,858,712円		
	小規模保育所(地域型保育給付費) 35,792,200円		
償還金、利子及び割引料	前年度償還金 国2,620,702円 県649,695円		3,271
【今回補正】			
委託料	保育所(施設型給付費) 実績見込△46,401,720円	△ 46,401	
負担金、補助及び交付金	認定こども園(負担金) 実績見込増額6,922,000円	6,922	
	幼稚園(負担金) 実績見込△8,740,270円	△ 8,740	
	小規模保育所(地域型保育給付費) 実績見込△3,070,810円	△ 3,070	
計		1,121,960	3,799

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	1,159,956 千円
12月補正事業費	17,092 千円
3月補正事業費	△ 51,289 千円
(補正財源内訳) 国庫支出金	△ 19,675 千円
県費支出金	△ 13,300 千円
保育所保護者負担金	△ 4,850 千円
一般財源	△ 13,464 千円

補正後事業費 1,125,759 千円
 【補正内容】 認定こども園負担金の増額、保育園等実績見込みによる減額

【様式1】

令和3年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野	①妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	50	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭、父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

市内在住のひとり親家庭等に、保険適用分の医療費の一部を助成する。自己負担は、一月に一人あたり500円とする。児童扶養手当と同額の所得制限あり。

3. 全体計画		事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	58,588	
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容		ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	
事業費(単位:千円)		補助率	15,264	13,537	14,135	15,652
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	6,692	5,980	6,479	7,082
	市債					
	ふるさと応援寄附金		6,000	6,000		
	その他					1
一般財源			2,572	1,557	7,656	8,569

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
需用費	消耗品費(受給者証台紙、紙他)15,650円		16
役務費	通信運搬費(郵送料 84円×300通) 25,200円		26
扶助費	ひとり親家庭等医療費助成 14,460,000円	13,014	1,446
【今回追加補正】			
扶助費	(実績見込額)15,610,000円-(当初予算額)14,460,000円=1,150,000円	1,150	
計		14,164	1,488

5. その他参考となる事項

※補助概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	14,502千円
3月補正事業費	1,150千円
(補正財源内訳) 県支出金	575千円
一般財源	575千円
補正後事業費	15,652千円

【様式1】 令和3年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 塵芥処理費	事業名	災害等廃棄物処理事業					
総合計画による位置づけ			基本方針			自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野				④ごみ・環境保全
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課		予算書ページ	54	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

令和3年8月豪雨災害により被害を受けた家屋等で、生活環境保全上支障のある家屋等を、自らの費用負担によって解体撤去又は処分等を行なった者に対し、補助金を交付し、被災者の生活再建支援を図るもの。

2. 事業内容

令和3年8月豪雨被災家屋等の災害廃棄物処理(被災家屋等の解体・分別・撤去・処分)

3. 全体計画		事業期間 令和 3 年度 ~ 令和 3 年度		事業費(千円)	12,000
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容					災害等廃棄物処理事業
事業費(単位:千円)		補助率		12,000	
国庫支出金		1/2		5,332	
財源内訳	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源				6,668	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金, 補助及び交付金	災害等廃棄物処理事業	16,000	
	住居及び物置 3棟 511.18㎡		
	【今回補正(減額)】	-4,000	
計		12,000	

5. その他参考となる事項

【令和3年8月豪雨被災家屋等自主解体撤去費補助事業】

○環境省補助事業 : 災害等廃棄物処理事業

第9号補正事業費	16,000 千円
3月補正事業費	-4,000 千円
(補正財源内訳)国庫支出金	-2,668 千円
市債	-1,600 千円
一般財源	268 千円

補正後事業費 12,000 千円

【様式1】 令和3年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	58	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

老朽化した農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ機能を効率的に保全するきめ細かい対策を講じる。

2. 事業内容

施設の維持 式浪頭首工 塗装設計・工事
 施設の維持 塩田東部土地改良区 水門等の補修・更新

3. 全体計画	事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度	事業費(千円)	313,629	
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業内容	頭首工・排水機 場等整備補修 5ヶ所	排水機場補修 2ヶ所等	排水機場補修 設計等	式浪頭首工補 修	
事業費(単位:千円)	補助率	117,322	117,322	14,832	33,580
財源内訳					
国庫支出金	50%	65,290	65,290	6,520	14,000
県支出金	15%	9,790	9,790	1,890	4,200
市債	90%	10,800	10,800	2,532	7,300
ふるさと応援寄附金					
その他	10.5%	9,130	9,130	1,291	1,659
一般財源		22,312	22,312	2,599	6,421

4. 本年度の事業費内訳	内容	予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	塗装工事	2,800	200
	【今回減額補正】		
	事業計画変更による減額	-1,800	
工事請負費	塗装工事	25,200	1,300
	【今回追加補正】		
	事業計画変更による増額	1,800	
負担金、補助及び交付金	(補助金)塩田東部土地改良区		3,105
	【今回追加補正】		
	事業計画変更に伴う負担金の増額		975
	計	28,000	5,580

5. その他参考となる事項

当初予算事業費 32,605 千円
 3月補正事業費 975 千円

(補正財源内訳)

市債 1,200 千円
 鹿島市分担金 △ 1,281 千円
 一般財源 1,056 千円

補正後事業費 33,580 千円

(内訳)

補正前 塩田土地改良区 11,500千円×24.5%=2,817,500円
 土地改良連合会賦課金 11,500千円×2.5% = 287,500円
 補正後 土地改良連合会賦課金 39,000千円×2.5% = 975,000円

【様式1】

令和3年度 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	指定農道ふるさと農道整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり			政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	58	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

通行量が多い基幹的な農道を適正に維持管理し、通行の安全確保や農業経営の安定に寄与する。

2. 事業内容

R2年度より実施している基幹農道整備事業として引き続き五町田中村線の舗装工事を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	93,080
実施年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容			五町田・中村線 舗装工事	五町田・中村線 舗装工事
事業費(単位:千円)	補助率		40,800	52,280
財源内訳				
国庫支出金	50%		20,000	24,000
県支出金				
市債	90%,100%		18,000	22,300
ふるさと応援寄附金			2,000	
その他				
一般財源			800	5,980

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	
	補助	単独
委託料		995
指定農道草刈業務・土砂撤去等業務委託		
工事請負費		2,000
指定農道維持管理事業(坊主原幹線舗装工事)		
五町田中村線舗装工事	33,000	1,000
【今回追加補正】		
補助の内示増額に伴う増額	15,000	
原材料費		74
道路整備用材料		
負担金、補助及び交付金		101
(負担金)佐賀県土地改良団体連合会特別賦課金		
【今回追加補正】		
補助の内示増額に伴う増額		110
計	48,000	4,280

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	37,170 千円
3月補正事業費	15,110 千円
(補正財源内訳) 国庫支出金	7,500 千円
市債	7,500 千円
一般財源	110 千円
補正後事業費	52,280 千円

【様式1】 **令和3年度** 3月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	事業名	宅地耐震化推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	②自然と都市				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	66	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

宅造法の改正に伴う第一次スクリーニング調査による大規模盛土造成地マップの公表を受けたことにより、大地震時における滑動崩落や液状化による宅地の被害の軽減を図るため、第二次スクリーニング計画の作成を行い、住民への情報提供を図るとともに、対策工事等の予防対策を推進していく。

2. 事業内容

佐賀県において実施された第一次スクリーニング調査で抽出した大規模盛土造成地箇所における第二次スクリーニング計画の作成を行い、優先度を評価する。
対象箇所数 12ヶ所

3. 全体計画		事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 3 年度	事業費(千円)	5,500
実施年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容					第二次スクリーニング計画作成
事業費(単位:千円)					5,500
補助率					50%
財源内訳	国庫支出金				2,500
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					3,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	第二次スクリーニング計画作成業務	5,000	500
計		5,000	500

5. その他参考となる事項

【これまでの経過】

阪神大震災、東日本大震災等による盛土造成地の被害を受け、今後の予防対策を進めるに当たり、事前調査を全国的に行うようになり、佐賀県においても、令和元年度に県内3地区(東部・中部・西部)に分け、第一次スクリーニング調査が実施された。

【第一次スクリーニングの調査内容】

現況地形図と旧地形図を重ね合わせ、盛土造成地の規模を把握、抽出し大規模盛土造成地マップを作成。(県ホームページにて公表)

- ①谷埋め型大規模盛土造成地 盛土の面積が3,000㎡以上(市内10ヶ所)
- ②腹付け型大規模盛土造成地 盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ盛土の高さが5m以上(市内2ヶ所)

【事業の流れ】

第一次スクリーニング(大規模盛土造成地マップ作成) → 第二次スクリーニング計画の作成(優先度評価) → 第二次スクリーニングの実施 → 対策工事

令和 3 年度 3月補正予算 主要な事業の説明書

(国民健康保険特別会計)

令和4年 第1回 嬉野市議会定例会提出

